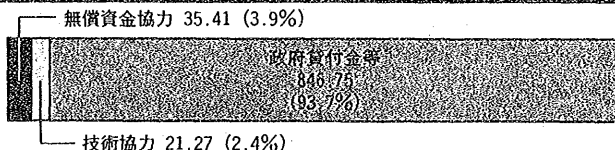


		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	35.41	594.67
	技術協力 (億円)	21.27	113.63
	政府貸付金等 (億円)	846.75	14,899.74
	技術協力経費 (億円)	11.93	113.63
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	118(新規)+20(継続)	2,526
	専門家派遣 (人)	24(新規)+10(継続)	336
	調査団派遣 (人)	133(新規)+0(継続)	943
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	131
	単独機材供与 (100万円)	22.3	157
	開発調査 (件)	2	13
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	8



わが国への対インドODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ニザムディン橋建設計画 (詳細設計)	デリー市公共 事業局	日本工営(株) (株)片平エンジ ニアリング	94	0.52	95.1.30	94.7(本) 94.11(報)	

ニザムディン橋は、首都ニューデリーの中心部、ヤムナ川に架かる国道24号線上の橋梁で、老朽化が著しいため、架け替えを実施するための詳細設計〔長さ550m、幅19m(4車線)の橋梁の建設〕を行う。

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
蒸熱処理技術開発用機材	一式	22,330	商業省 農産物・農産加工食品輸出 開発機構	一般単独機材	研修員

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
二化性養蚕技術開発計画 (当初F/D協力期間) 91.6.1~96.5.31	88	事前調査(コンタクト)	93年度までの 累 計	32	19	175,078
	89	長期調査				
	90	事前調査(コンタクト)				
	90	長期調査	94年度	新規	9	5
	91	実施協議				
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
94	巡回指導	継続	8	5	41,674	
<p>〈要請背景〉</p> <p>インドにおける生糸需要の伸びに対処するために、世界銀行などの融資を受けて、国家養蚕開発プロジェクトが広範囲にわたり実施されている。このうち高品質生糸生産に必要な二化性養蚕にかかわる技術については、インド国内では十分な蓄積と経験がないため、この分野での先進国であるわが国に対し協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>二化性養蚕の実用技術を開発し、インドにおける養蚕業の振興に寄与することを目標とする。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>上記目標を達成するために、以下の分野での活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 蚕育種 (2) 蚕病防除法の開発 (3) 育蚕技術の開発 (4) 桑の育種と栽培 (5) 蚕種製造技術の開発 (6) 製糸技術の開発 						

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農業研究所優良種子開発 計画	インド農業研 究会議	(株)パンフィッ ク・コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル				94.8(事) 95.1(本)	
米、小麦、野菜種子の品質改良のための研究、保存機材の整備および種子貯蔵庫の建設。							
食糧増産援助	金属・鉱物資 源 交易 公社 (農業省下部 機関)	(株)日本国際協 力システム	94	7.00	94.10.21	(資)	94.10(実) 95.2(実)
インド最大の穀倉地帯である北部のウッターールプラデシュ州、ハリヤナ州およびパンジャブ州における米、小麦の増産のために肥料を供与するものである。							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業団地建設計画	本件プロジェクトは、デリー近郊のハリヤナ州グルガオンにおいて、外国資本技術を導入し、雇用機会の創出、技術、経営手法の移転、インド産業界全体のレベルアップなどを図るべく、外国企業およびインド国内企業を誘致できるような国際水準のインフラストラクチャーを有したモデル工業団地建設に関する計画を策定するものであり、本件調査は同計画の財務的・経済的フィージビリティの確認を行う。1994年度は、本格調査を開始し、最終報告書案の作成までを実施した。	工業省工業開発局	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)

インド・アジア

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マハラシュトラ州揚水発電開発計画	インド西部マハラシュトラ州の揚水発電開発に関するマスタープラン調査を実施する。1994年度は、第3次現地作業までを終了し、次段階のプレ・フィージビリティ調査の対象となる3地点を選定した。	電力省 マハラシュトラ州灌漑局	電源開発(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル パスコ・インターナショナル

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
インディラ・ガンジー国立公開大学教材制作センター整備計画	人的資源開発省 インディラ・ガンジー国立公開大学	(株)山下設計	94	6.79	95.1.30		
<p>インディラ・ガンジー国立公開大学は1985年、高等・成人教育を目的に設立されたが、視聴覚教材の制作施設や機材が不十分であるため、機材制作センターを建設し、ビデオ・オーディオスタジオ用機材などを購入する。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	93年度までの 累 計		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
サンジャイ・ガンジー医 科学研究所(SGPGI) (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31	88	事前調査	93年度までの 累 計		43	20	190,160
	89	実施協議	94年度	新規	12	2	19,722
	93	計画打合せ		継続	2	5	
<p><要請背景></p> <p>インド政府は、医療の量的質的不足を改善、医療水準を向上させるため、熟練医師・看護婦および医療研究者の育成を目的とした卒後研究施設を設置し、わが国に対し技術協力を求めてきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>(1) 第三次医療センターとしての研究機能の強化</p> <p>(2) 保健科学各分野の研究機能の強化</p> <p>(3) 高度医療機器に関する技術移転などを通じてインドにおけるヘルス・マンパワーを開発する。</p> <p><協力活動内容></p> <p>インド側がSGPGIを建設し、①第三次医療に対する技術移転をするとともに、②卒後研修として神経科、循環器科、消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝・免疫科の研究・応用に対する協力を行う。</p>							

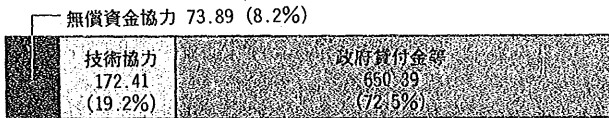
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
オスマニア総合病院医療 機材整備計画	オスマニア総 合病院	第一医療施設 コンサルタン ツ(株)	94	7.57	95.3.16	94.10(本) 94.12(報)	
<p>インドでは、人口の3割以上を占める貧困層を含む一般国民への十分な診療の道が開かれておらず、適正な負担で診療が可能な公立病院の早急な整備が必要とされているため、その一環として、アンドラプラデシュ州最大の公立病院であるオスマニア総合病院の診断、治療用機材を整備する。</p>							
カラワティサラン国立小 児病院改善計画	家族福祉省	榎山下設計				94.7(事) 94.11(本) 95.4(報)	
<p>デリー首都圏の主として貧困層を対象とした小児および新生児の医療を行うレディー・ハーディング医科大学付属カラワティサラン小児病院の機能拡充計画。</p>							

サンジャイ・ガンジー医 科学研究所医療機材整備 計画	サンジャイ・ ガンジー医科 学研究所	病院システム	86	19.73	86.10.8		94.5(実)
		開発研究所(株) 第一医療施設 コンサルタン ツ(株)	87	13.46	87.9.21		
医療従事者に対する卒後教育・訓練、住民に対する医療サービスおよび高度医学研究を行う同研究所 に対して医療機材を供与する。							

● ● **インドネシア** ● ●

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	73.89	1,396.98
	技術協力 (億円)	172.41	1,484.13
	政府貸付金等 (億円)	650.39	24,684.62
	技術協力経費 (億円)	122.23	1,484.13
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	721(新規) + 82(継続)	11,023
	専門家派遣 (人)	452(新規) + 228(継続)	4,874
	調査団派遣 (人)	735(新規) + 29(継続)	11,558
	協力隊派遣 (人)	32(新規) + 48(継続)	117
	単独機材供与 (100万円)	21.95	1,859
	開発調査 (件)	28	223
	プロジェクト方式技術協力 (件)	26	47



わが国の対インドネシアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境管理センター (当初P/D協力期間) 93.1.1~97.12.31	90	事前調査	93年度までの 累 計	15	8	90,603
	92	長期調査		94年度	9	
	92	実施協議	継続		5	2
	93	計画打合せ				

〈要請背景〉
インドネシアの環境問題は、各種汚染影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国ではす

に解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段としてインドネシアは1982年に「環境管理基本法」を制定し、翌83年には人口環境省(KLH)を設置した。さらに環境問題への対応能力を向上させるため、90年6月大統領令により環境管理庁(BAPEDAL)を設置し、人材育成および技術向上に努めることとした。

しかし、現状は、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如などにより、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、その対応策として第5次国家開発5カ年計画において「将来における環境行政確立のための中心機関」として環境管理センター(EMC)の設立を計画し、日本政府に協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

環境管理センター(EMC)の設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実させることにより、国内のレファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシアの環境の質の向上に資する。

<協力活動内容>

- (1) 分析活動
- (2) モニタリング活動
- (3) 環境情報システム開発
- (4) 研修コース開催
- (5) レファレンスラボ機能強化

産業公害防止技術訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.10.8~98.10.7	92	長期調査	93年度までの 累 計		8	2	58,809
	92	事前調査	94年度	新規	6	4	60,593
	93	長期調査					
	93	実施協議	継続	2	2		
94	計画打合せ						

<要請背景>

インドネシアでは、工業生産活動などに起因する大気・水質・産業廃棄物といった公害が深刻な問題になりつつあるため、政府は、環境管理庁を中心に、関係各省庁と調整を行いつつ、産業公害の防止に力を注いでいる。

その一環としてインドネシア政府は、産業公害の改善および民間企業経営者の産業公害防止技術の習得に資するため、工業省研究開発庁傘下の化学工業研究所のレベルアップと、産業公害防止技術にかかわる指導を行える人材を工業省内に育成することを目的に、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

化学工業研究所(BBIK)の研究能力の向上を図ることによって、民間企業に対し産業公害防止技術の普及・指導を行える人材を工業省内に育成し、産業公害の改善に寄与する。

<協力活動内容>

産業公害(大気、水質、有害廃棄物)にかかわる分析技術、処理技術を座学、実験室レベルでの実習、現地調査などを通じて移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジャカルタ市大気汚染総合対策計画	首都ジャカルタ市の大気質の悪化に対処するため総合的な大気汚染対策計画を策定するものである。1994年度は、着手報告書の作成、提出および調査関連機材の使用現況確認と機材調達計画の検討を行った。	環境管理庁	日本工営(株) (株)数理計画

長期計画推進のための経済モデル開発	インドネシアの要請に基づき、第2次25カ年計画(1994-2018)の継続的な見直しに資する、長期プログラミング・モデルを開発するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家開発計画庁
-------------------	--	---------

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
水道環境衛生訓練センター (当初R/D協力期間) 91.4.1～96.3.31	90	事前調査	93年度までの 累 計	56	9	127,530
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	94年度	新規	12	5
	92	運営指導				
	93	計画打合せ				
35,392						

<要請背景>

インドネシア政府は第4次5カ年計画(1984～89)および第5次5カ年計画(1989～94)で、同国の水道ならびに環境衛生サービスを改善することを目標として掲げている。そして、これに必要な人材育成を推し進めるため、1986年にわが国に要員訓練センターに対する無償資金協力および建設後のプロジェクト方式技術協力を要請し、90年3月23日に同センターが完成し、インドネシア側に引き渡された。

それに引き続き、インドネシア政府は本センターを利用し、水道および廃棄物処理分野での中堅技術者を養成するためわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

わが国の無償資金協力で完成したインドネシア水道環境衛生訓練センターにおいて、上級訓練コース(1995年度は36コース)の実施にかかわる人材の育成を図るとともに、必要な教材の開発を支援する。さらに、プロジェクト終了時において、インドネシア側独自で同コースの運営、管理ができる能力を付与する。

<協力活動内容>

- (1) 水道計画 (基本計画、給水管理、施設計画、配水システム計画)
- (2) 浄水・水質 (浄水技術、水質検査)
- (3) 管路施設・維持管理 (配管、管路維持、漏水防止)
- (4) 電気機械設備 (機械整備運転管理、電気設備運転管理)
- (5) 廃棄物処理 (生活系廃棄物処理計画、ごみ処理技術、し尿および生活排水処理技術)

砂防技術センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31	90	事前調査	93年度までの 累 計	39	5	173,703
	91	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	17	3
	92	計画打合せ				
	94	巡回指導				
113,316						

<要請背景>

インドネシアにおける経済活動は近年めざましく活発化している。これに伴い、国内の土地利用が進み、都市化の進展や農業開発の促進とあわせて、各種産業が急速に発達してきている。その結果、経済資産の集積が都市部に限らず地方においても進んでいる状況にある。

一方、泥流や土石流による災害や各種施設への被害の危険性も相対的に増大する傾向にあり、これら土砂災害対策の重要性はますます高まってきている。

1982年8月26日から90年3月31日までの7年7カ月にわたり、ジャワ島ジョグジャカルタに設立された「火山砂防技術センター(VSTC)」において、わが国によるプロジェクト方式技術協力が行われ、火山砂防技術に関して技術者の養成(約400名)と、現地に適した技術の開発・研究・啓蒙普及に協力し、火山砂防技術の原理・理論に関しては十分な技術移転がなされた。しかし、演習・実習(実際の設計・施工能力)といった、現場技術を強化することは、今後の課題として残された。このような国内情勢と今後の動向を踏まえ、インドネシア政府は、地域住民の生命・財産と、社会資本の保全を図り、経済活動を活性化するため、対象分野を一般砂防・地滑りにも拡大し、名称も変更して、実践的な災害対策と、災害予防対策の技術水準向上をめざして、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

地滑り、土砂流、崖崩れ、ダムの土砂堆積などの砂防技術全般について、人材の養成および技術開発を行うとともに、火山砂防も含めた砂防技術全般の演習・実習の強化を図り、砂防技術水準の向上と砂防技術センターの機能の強化をめざし、インドネシア国内の災害対策および災害予防対策に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 砂防技術研修コース ①公開コース ②砂防技術コース ③応用砂防技術コース
 (2) 技術開発
 (3) 広報活動

鉄道職員教育訓練システム近代化 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	91 92 93	事前調査 実施協議 計画打合せ	93年度までの 累 計		17	8	43,614
			94年度	新規	12	5	240,512
				継続	6	0	

〈要請背景〉

インドネシア政府はわが国の借款により、首都ジャカルタを中心とするジャボタベック圏約160kmの在来線に対する複線化、駅改良、高架化、自動信号化、車両増強などを進めており、これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。その運行にあたるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)は、新しい鉄道システムの輸送機能を安全にかつ効果的に発揮させるために、新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしており、これに必要な技術分野について、わが国に対し技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し、その運行にあたることとなるインドネシア鉄道公社の職員を対象に下記分野について技術移転する。

- ①運転 ②車両 ③土木 ④信号通信 ⑤電力

〈協力活動内容〉

プカシトレーニングセンターにおいてPERUMKA職員に理論的・実践的訓練を行うため、カリキュラム作成、教材準備、機材設置、その他の事項についてアドバイスする。

集合住宅適正技術開発 (当初R/D協力期間) 93.11.1~98.10.31	92	事前調査	93年度までの 累 計		15	3	25,558
	92	第1次長期調査	94年度	新規	11	3	100,094
	93	第2次長期調査					
	93	実施協議		継続	5	3	
	94	計画打合せ					

〈要請背景〉

インドネシアの都市部においては、人口の急速な増大に伴う住宅不足が深刻化している。そのなかで中高層集合住宅は限られた土地と既存のインフラを活用しつつ都市住宅需要に応える方策として注目されている。

わが国はプロジェクト実施機関の間居居住研究所(RIHS)には、1980年以来個別専門家派遣、2分野の第三国研修、建物・機材の無償資金協力の実績がある。インドネシア側はこれら一連の協力を基盤にわが国に対し集合住宅建設に関する適正技術の開発および情報普及を内容とするプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。

〈目標と期待される成果〉

インドネシアの住宅をめぐる諸状況(住慣習、建設技術、現地で供給可能な材料、住環境等)に適した実用可能な都市型集合住宅プロトタイプを開発し、協力7分野の技術改善、建築基準などに関する提案を行う。

〈協力活動内容〉

協力7分野：

- ①住宅施工 (costruction) ②建築構造 (building, structure) ③建築材料 (building material)
 ④住宅計画 (planning) ⑤防災 (firesafety) ⑥衛生 (sanitary engineering) ⑦広報普及 (dissemination)

電話線路建設センター (当初R/D協力期間) 94.11.20~98.11.19	93	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	94	長期調査	94年度	新規	10	3	40,738
	94	実施協議					
				継続	0	0	

〈要請背景〉

インドネシアは近年順調に経済発展を遂げているが、通信網の未整備、特に電話事情の劣悪さが、さらなる経済発展にあたっての障害となっている。同国は1993年度末、人口約1億9000万人に対し、電話加入者は、150万人であり、国民100人当たりの普及率はわずか約0.8と、アセアンでも最も低い水準にある。観光郵電省郵電総局は直属のインドネシア電信電話会社(PT. TELKOM)を通じ、94年度から始まった第6次国家開発5カ年計画で、毎年100万回線、合計500万回線の増設を計画している。

この増設のために交換機、電話線路の新設が行われているが、電話回線故障発生率が、92年現在4.1(100台当たり1カ月の故障件数、日本=0.2)と非常に高い。この原因として電話線路施工能力の不足に起因する線路部分故障率の高さがある。電話線路施工については、設計・工法・使用材料などの基準が未整備であり、また、工事監督能力が不足しているため適切な工事の監督検査がなされないことが問題となっている。

このためインドネシア政府は、電話線路建設工事の工事管理改善を目的にPT. TELKOMの標準工事基準の整備、線路建設の標準化および工事監督者の育成に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

電話線路建設の工事水準の向上を図るための、工事監督者の指導にあたる職員の訓練コースの創設および訓練実施。

〈協力活動内容〉

- (1) TELKOM職員に対する電話線路工事に関する建設工法、工事監督、検査などの指導
 (2) 電話線路工事の改善のための指導方法の改定および技術的助言

(3) 改定した指導方法の地方通信局への普及支援

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メダン市洪水防御計画	インドネシアの要請に基づき、北スマトラ州メダン市および近郊を対象とした洪水防護計画に関する詳細設計を実施する。1994年度は、関連資料・情報の収集・整理、水理解析の事前検討、調査の基本方針、工程、実施体制、技術移転の方法などについて検討を行い、着手報告書に取りまとめた。	公共事業省水資源総局	（株）建設技術研究所
ジャカルタ市水道整備計画	インドネシア政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2015年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備に関するマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	公共事業省人間居住総局 ジャカルタ水供給公社	
ジャボタベック総合水管理計画	インドネシア政府の要請に基づき、ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	公共事業省水資源総局	
カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	スマトラ島中央部を流れるカンプール・イトに関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、国内準備作業でのプラン・オブ・オペレーション(P/O)作成に引き続き、現地調査において、①全体企業の内容を示すプラン・オブ・オペレーションの先方政府への説明・協議、②地形図の作成(対空標識設置、空中写真撮影、水準測量、現地調査など)、③現地作業終了時に航測図化作業全体についての最終報告書の作成を実施した。	公共事業省水資源総局	（株）建設技術研究所 日本工営(株)
ウジュンパندان環境衛生整備計画	南スラウェシ州の州都ウジュンパندان市を対象に、下水と廃棄物の適正な処理による環境衛生改善のための総合的な基本計画を策定し、そのなかから選定される優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、マスタープランの策定と優先プロジェクトの検討を行った。	公共事業省人間居住総局	（株）パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画	ジャカルタ都市圏における東西軸(タンゲラン〜パカシ間約70km)、南北軸(港湾道路〜外環状道路間約20km)に関する道路整備基本計画を策定するとともに、優先度の高い区間についてフィージビリティ調査を行うものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、インドネシア政府に提出した。	公共事業省道路総局都市道路局	（株）パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)

<p>コンテナ港湾ドライブポートおよび関連鉄道マスタープラン計画</p>	<p>近年の急速なコンテナ貨物の取扱量増加、需要増に対応するため、4港のコンテナ取り扱い施設計画の見直しを含む全国のコンテナ港湾とドライブポートおよび関連鉄道のマスタープラン(目標年次2010年)を策定し、これに基づき優先整備施設を選定し、当該施設についてフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成し、提出した。</p>	<p>運輸省海運総局、陸運総局</p>	<p>(株)国際臨海開発研究センター (株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画</p>	<p>インドネシア西部ジャワ州に位置するチウジュン・チドリアン川流域水源の水配分計画を策定し、ジャカルタおよび周辺地域への上水(都市および工業用水)の供給を目的とした導水システムにかかわるフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、補足調査として水文調査、浮遊土砂量調査、地質/土質調査、地形測量、環境影響調査を実施し、導水システム計画の基本諸元を概略検討した結果を進捗報告書(II)として取りまとめた。また、これまでの調査結果に基づき水資源総合開発計画を策定するとともに、それらの内容を最終報告書案として取りまとめインドネシア側に説明し、コメントを踏まえて最終報告書を作成し、提出した。</p>	<p>公共事業省水資源総局</p>	<p>日本工営(株) (株)パスコ・インターナショナル</p>

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
<p>バロンボン海員学校改修計画</p>	<p>運輸省教育訓練庁</p>	<p>日本テトラポッド(株)</p>	<p>94</p>	<p>8.52</p>	<p>95.1.9</p>	<p>94.7(本) 94.11(報)</p>	
<p>バロンボン海員学校は、海運部門の人的資源開発を目的にわが国の無償資金協力で開校。しかし、船溜りが漂砂の影響を受け、救助訓練に支障が出ているため、新たにトレーニング施設を建設する。</p>							
<p>道路交通環境対策強化計画</p>	<p>公共事業省道路研究所</p>	<p>(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル</p>	<p>94</p>	<p>5.25</p>	<p>95.5.2</p>	<p>94.12(本)</p>	
<p>交通量の増加が著しいインドネシアの道路交通環境対策を強化し、道路事業者みずからが大気汚染や交通騒音などの軽減に配慮した道路建設を推進するため、道路を建設、管理する公共事業省に付属する道路研究所の試験用機材を購入する。</p>							

ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画	情報省		82	18.00			95.3 95.4 (F/U) 修理班
<p>(1) 本休：ジョグジャカルタにおけるラジオ・テレビフィルム分野における技術者養成のため訓練センターの建設および実習用機材を供与するものである。</p> <p>(2) フォローアップ協力：風雨などによりリハビリ機能が低下した訓練センターの修復を行うものである。</p>							
生物多様性保全計画	林野省インドネシア科学院	備久米設計事務所				94.8(事) 95.1(本)	
<p>生物資源の保全のため、動物学研究施設、国立公園管理事務所などを建設し、コンピューター、研究機器、公園管理用機材を整備する。</p>							

開発協力事業

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	94. 5.25～94. 6. 3	1	灯標建設のための現地調査指導
	94. 8.10～94. 9.12	1	航路標識の維持管理および運用方法指導
	94.11.21～94.12.18	1	灯標の建設および灯塔設置に関する技術指導
	94.12.10～94.12.18	1	航路標識用機器の取り付けおよび運用指導
	95. 1.25～95. 2.27	1	航路標識の維持管理および運用方法指導

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
家畜人工授精センター強化計画 (当初F/D協力期間) 86.4.1～91.3.31 (延長F/D協力期間) 91.4.1～93.3.31 (フォローアップ協力期間) 93.4.1～95.3.31	85	事前調査	93年度までの 累 計	47	31	286,937
	85	実施協議				
	86	実施設計				
	86	計画打合せ	94年度	4	3	5,727
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				
<p>＜要請背景＞</p> <p>インドネシア政府は、畜産振興を優先的に取り上げており、特に酪農については牛乳の増産に努め、酪農戸数の9割を有するジャワ島を主たる対象に、協同組合の創立および畜産人工授精の導入による生産性の向上に努めている。</p>						

このようななかにおいて、設立後間もないシンゴサリ人工授精所の運営強化を中心とした技術協力の要請がわが国に対してなされた。

〈目標と期待される成果〉

東ジャワにあるシンゴサリ人工授精所において、人工授精にかかわる技術の改善を通じ同センターの機能を強化し、同国における家畜改善の増進に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 凍結受精液製造についての技術指導
- (2) 人工授精についての技術指導
- (3) 人工授精および後代検定技術者に対する研修
- (4) 種雄牛の後代検定の手法の開発および評価方法の確立(フォローアップ)
- (5) 繁殖障害の予防および飼養管理(牛乳に関する衛生も含む)に関する技術の改善(フォローアップ)
- (6) 指定した地域における(2)(3)(4)の展示
- (7) その他当該計画の実施に必要な関連技術指導

農業開発リモートセンシング計画(II) (当初R/□協力期間) 88.6.6~93.6.5 (フォローアップ協力期間) 93.6.6~94.6.5	88	事前調査 計画打合せ	93年度までの 累 計		39	21	307,986
	89		94年度	新規	0	0	83
	90	巡回指導			継続	4	
	91	巡回指導					
92	エバリュエーション						

〈要請背景〉

インドネシアは食糧増産計画の一環として、農業開発適地の選定を行うため、リモートセンシング技術利用に関する技術協力をわが国に対して要請してきた。これに対しわが国は1980年4月よりフォローアップ期間を含めて7年間の技術協力を実施し基礎技術の移転を終了した。

インドネシアは、これまでに習得した技術を発展・応用させるため、再度同分野の協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

リモートセンシング技術を利用し、下記の技術的指導および助言を行う。

- (1) 農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成
- (2) 農業開発計画のためのガイドライン作成
- (3) 農業開発情報収集・活用のためのデータベースシステムの確立
- (4) リモートセンシング技術に関する研修

〈協力活動内容〉

農業開発計画のためのガイドライン作成にかかわる技術指導・助言(フォローアップ分)

南スラウェシ治山技術協力計画 (当初R/□協力期間) 88.7.21~93.7.20 (フォローアップ協力期間) 93.7.21~95.7.20	86	コンタクト調査 事前調査	93年度までの 累 計		34	16	246,137
	87		94年度	新規	1	2	14,576
	88	実施協議			継続	4	
	89	計画打合せ					
	90	巡回指導					
	92	エバリュエーション					
93	事前調査						

〈要請背景〉

インドネシアでは、移動耕作および過放牧などにより森林の荒廃が進んでおり、これらの荒地の復旧および拡大の防止に貢献する流域管理技術の確立が急務となっている。インドネシア政府はウジエンパンダナン市に流域管理技術を確立するために「流域管理技術センター」設立を計画した。

〈目標と期待される成果〉

流出水量および流出土砂量測定のための量水堰、治山造林実施のための苗畑および関連付帯施設の建設をモデルインフラ整備事業で実施したほか、造林事業および中堅技術者養成事業も開始し、プロ

プロジェクト活動を開始した。また1992年11月に「流域管理技術センター」が正式に設立され、93年7月15日に開所式が行われた。

〈協力活動内容〉

- (1) 森林水文技術の移転
- (2) 治山技術の開発、改良
- (3) 治山造林技術の開発、改良
- (4) 上記技術者訓練

熱帯降雨林研究(II) (当初R/口協力期間) 90.1.1~94.12.31	90	計画打合せ	93年度までの 累 計		35	11	83,835
	91	実施設計					
	92	巡回指導	94年度	新規	6	1	18,813
	93	巡回指導					
94	エバリュエーション		継続	6	0		

〈要請背景〉

インドネシア熱帯降雨林研究計画に関してわが国は、1985年1月から89年12月までの5カ年間協力を行ってきた。89年7月に行った終了時評価調査の結果、同プロジェクトの研究分野を再編しフェーズIIとして5年間協力を行うことが提言され、これを受け90年1月1日よりフェーズIIへ移行した。

〈目標と期待される成果〉

インドネシア、特に東カリマンタンにおける熱帯降雨林の再生に資することを目的とし、下記の分野の研究協力を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 立地条件の評価
- (2) 森林生態系の解折
- (3) 森林生態系の再生技術
- (4) 分野間研究

南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (当初R/口協力期間) 91.3.1~96.2.29	89	プロジェクト概観調査	93年度までの 累 計		31	11	190,031
	89	長期調査					
	90	実施協議	94年度	新規	9	4	24,744
	91	計画打合せ					
	93	エバリュエーション					
94	巡回指導		継続	7	1		

〈要請背景〉

インドネシア政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を有しているところであるが、特に開発の遅れた農村地域が大きな課題となっている。これを進めるためには開発手段のモデルとなるような村落開発事業の例示が必要とされている。1989~90年、農業省は同地域内において農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

南東スラウェシ州クンダリ県において、農業生産、社会的条件などタイプの異なる数カ村を対象に、おのの条件に適合した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入および栽培・富農技術の演示・訓練に至る総合的な農業・農村開発事業を実施する。この際、地域の技術水準をベースとしてこれを一段引き上げる程度の内容とし、また、既存の営農形態、農民組織を尊重し、これを改善・強化、活用する方向で農民参加のもとに実践教育などにより実施することとする。

これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め、農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員および中核農民の能力強化を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 農業・農村総合開発計画の策定
 - ①作付体系、土地利用、営農計画
 - ②農業基盤、農村インフラ整備計画
- (2) 農業・農村基盤の整備
 - ①農業基盤整備
 - ②農村インフラ整備計画
- (3) 農業技術の演示
 - ①水稲栽培
 - ②畑作、永年作物
- (4) 農民組織の強化
- (5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

木材育種計画 (当初円/口協力期間) 92.6.1~97.5.31	89	事前調査	93年度までの 累 計		11	6	59,777
	91	実施協議	94年度	新規	8	3	27,842
	92	計画打合せ					
	93	巡回指導					
	94	巡回指導		継続	5	2	

〈要請背景〉

インドネシアの森林は焼き畑移動耕作、火災ならびに開発など、毎年、約120万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林への転換を図る440万haの産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するためには、遺伝的に優れた林木苗木の安定的な生産・確保が必要であり、そのための林木育種技術を推進するため、インドネシア政府はわが国に対し、林木育種に関する技術協力を1989年3月に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

本計画は、インドネシアの産業造林を計画的かつ着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた林木種苗にかかわる種子源の開発、造成、評価および種子生産などの育種に関する技術開発を通じて、同国の林木育種事業に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 種子源の開発、造成および評価手法の技術移転
- (2) 増殖技術の開発
- (3) 優良種子源の材料および情報の提供のための体系化
- (4) インドネシアによる林木育種事業計画の策定の助言

種子馬鈴薯増殖・研修計画 (当初円/口協力期間) 92.10.1~97.9.30	91	事前調査	93年度までの 累 計		8	6	70,282
	92	実施協議	94年度	新規	8	4	41,521
	93	計画打合せ					
					継続	6	

〈要請背景〉

1984年に米の自給を達成したインドネシアは米以外の主要作物の代表として馬鈴薯・大豆の生産の安定・増産を図っている。良質(無病)種イモを使用していないため馬鈴薯の生産性が低いことから、インドネシア政府は、優良種子馬鈴薯の増殖・配布計画を、開発調査のマスタープランから最優先に取り上げ、研究活動の強化、原々種農場の確立などを内容とする協力をわが国に要請した。

〈目標と期待される成果〉

馬鈴薯増産に資するため、優良種子馬鈴薯増殖のために必要な技術および管理方法の改善を図る。

<協力活動内容>

- (1) 優良種子馬鈴薯の増殖・生産技術の確立(レンバン園芸研究所、原々種農場)
- (2) 研修の実施および技術の改善に必要な研修システムの確立(原々種農場)
- (3) 種子馬鈴薯の検査能力の向上(種子検査所)

多種類苗生産技術開発計画 (当初R/□協力期間) 94.4.2~99.4.1	93	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0	
	93	長期調査		94年度	新規	10	3	35,324
	93	実施協議	継続					
	94	計画打合せ				0	0	

<要請背景>

インドネシアでは、輸出振興の一翼を担う水産養殖による外貨獲得源の確保は重要な課題であり、養殖は全漁獲量の40%を占めることが目標にあげられている。しかしながら、インドネシアの水産養殖業においては、種苗供給が質・量ともに需要を満たしていないこと、魚病対策の必要性が急激に高まってきたこと、そしてほとんどの種苗生産場が単一種(エビ)の種苗しか生産していないため、市場や環境の変化に対し脆弱であることなどさまざまな問題に直面している。このような状況に対処するため、水産養殖業の安定的発展のため多種類種苗生産技術の開発、体系およびその普及が急務となっている。

<目標と期待される成果>

数種類の種苗生産に対応可能な手法を開発するとともに、魚病発生のメカニズム理解の促進による予防技術の向上を図り、これらの知識技術を修得した普及員を養成することにより、協力活動実施機関であるゴンドール研究所の機能をよりいっそう向上させることを目標とする。

<協力活動内容>

- (1) 種苗生産対象魚種選定のための地域調査
- (2) 数種の魚類の種苗生産技術を開発する。
- (3) 池産ウシエビの親エビ化の確立と健苗の生産
- (4) 普及計画の策定
- (5) 開発された種苗生産技術を普及分野カウンターパートに移転する。
- (6) 普及員に対する研修を実施する。
- (7) セミナー・ワークショップの開催
- (8) 魚病の診断・防疫の技術を研究開発する。

灌漑排水技術改善計画 (当初R/□協力期間) 94.6.10~99.6.9	92	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0	
	93	長期調査		94年度	新規	7	2	25,036
	93	実施協議	継続					
	94	計画打合せ				0	0	

<要請背景>

わが国はインドネシアに対し食糧増産のための農業基盤の改善および灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的として、1981年4月から88年3月までの7年間にわたり、灌漑排水施工技術センター計画(CGSC)としてプロジェクト方式技術協力を実施し、さらに90年5月から2年間アフターケアにより当該プロジェクトを完了させた。しかし、本プロジェクトでは施工技術に重点を置いたため、灌漑事業にかかわる、①設計関連技術、②維持管理技術、③全般的情報・データベースシステムについては、重要性が高いにもかかわらず対象外であった。このため、インドネシア政府はCGSCの成果を基盤として灌漑技術全般を対象とするセンターへの移行、技術的協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

灌漑事業に必要とされる技術基準、ガイドライン、マニュアルが作成され、研修を通じて広く利用される。

＜協力活動内容＞

- (1) 技術基準、ガイドライン、マニュアルの開発と改善
 - ① ①調査・計画・設計、②維持、管理、③修復、更新にかかわる基準、ガイドライン、マニュアルの見直し、改善と開発
 - ② これらを支援するコンピューターシステムの紹介・改良または開発
- (2) 研修
 - ① 研修計画、カリキュラム教材の作成
 - ② 灌漑技術者の研修の実施

農水産業統計技術改善・ 訓練計画 (当初R/D協力期間) 94.10.1～99.9.30	93 93 94	事前調査 長期調査 実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	7	0	30,773
				継続	0	0	

＜要請背景＞

インドネシア農業省が実施している統計調査は、各総局によりそれぞれの担当分野ごとに行われていたため精度が低く、集計作業も遅れていた。このため同省は1990年に省内の統計調査活動を調整するために農業データセンター(CAD)を設立した。

他方、必要とされる農業データのキャパレージが低いこと、技能のある職員が少数であること、現行の農業統計業務においては調整員が実態に沿わないため、調査結果の正確さ、信頼性に疑問があること、また、集計に時間がかかりすぎることなど解決すべき課題があることから、①統計手法・通信の改善、②人的資源開発・機器整備による活動能力の改善、③専門家からの知識・技能の移転を目的とするプロジェクト方式技術協力を93年3月にわが国に要請した。

＜目標と期待される成果＞

農業データセンターの統計業務が改善されるとともに統計情報が充実する。
協力分野は食用作物統計、水産統計、集計技術、研修である。

＜協力活動内容＞

- (1) 食用作物統計、水産統計
 - ① 企画手法、標本調査手法、統計分析手法の導入・改善
 - ② 調査マニュアルの改善
 - ③ モデル地区におけるケーススタディの実施
- (2) 集計技術
 - ① 農業統計調査結果の集計技術の導入・改善
 - ② 農業統計集計結果の利用方法の改善
 - ③ 利用方法改善のためのデータベース技術の導入
- (3) 研修
 - ① 研修計画、カリキュラムの改善
 - ② 研修教材の整備
 - ③ 研修の実施

熱帯降雨林研究計画(III) (当初R/D協力期間) 95.1.1～99.12.31	94	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	3	0	32,749
				継続	0	0	

＜要請背景＞

熱帯降雨林の持続可能な経営管理と、地球的規模の熱帯降雨林への貢献の観点から熱帯降雨林研究

センター(PUSREHUT)は、重要な意義を有している。こうした状況から、第2フェーズが終了(1994年12月)するにあたり、インドネシア側は、①熱帯降雨林の再生に向け、他機関の参画も得つつ、研究活動をより活発にする、②ムラワルマン大学などの教育・訓練を充実させる、という2つの面での協力をわが国に要請してきた(94年9月)。

<目標と期待される成果>

目標:

インドネシアの熱帯降雨林の再生と、健全な管理に関する科学技術を提供し、健全な森林経営の確立に資する。

成果:

- (1) PUSREHUTの熱帯降雨林に関する研究活動を促進する。
- (2) PUSREHUTと他の林業研究機関との連携の促進に貢献する。
- (3) PUSREHUTのプログラムと協力して、教育を通し人材養成の向上に資する。

<協力活動内容>

(1) 研究課題

- ①天然林、二次林およびプランテーションの長期モニタリング
- ②天然林、二次林およびプランテーションの生物多様性に関する長期モニタリング
- ③造林技術の向上

注) PUSREHUTの基本政策に基づいて他の研究機関の上記研究課題への参画が推奨される。

(2) 教育への寄与

上記研究活動は、研究に関するセミナーの開催や出版および研究結果の普及を通じて教育に寄与する。大学院生や他機関の訓練生も研究活動に参画できる。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ギリラン灌漑計画	南スラウェシ州中央部に位置するギリラン川流域約1万6000haにおける灌漑開発計画策定に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施した。	公共事業省水資源総局	日本工営(株) アジア航測(株)
ヌサトゥンガラ地域小規模溜池農村開発計画	西ヌサトゥンガラ州と東ヌサトゥンガラ州で生活用水・農業用水確保を目的とする小規模溜池開発計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施した。	公共事業省水資源総局	日本工営(株)
ピラ・バルムン灌漑計画	州内米自給達成のために約2万1000haの水田開発を行う要請内容だったが、1994年度に事前調査を実施した結果、現地では油ヤシの作付けが進み、水田への転換は困難であると判断された。	公共事業省水資源総局	
東ヌサトゥンガラ州半乾燥地森林復旧計画	インドネシアの東ヌサトゥンガラ州の半乾燥地であるオエサオ流域のうち、荒廃地が多く林地保全の必要性の高いオエサオおよびオエペロの両サブ流域約3万haを調査対象地域として、土地利用・植生図などを作成するとともに、自然条件・社会条件などに関する現地調査を実施し、地域住民の生活に配慮した森林復旧計画を策定する。1994年度は、本格調査を実施し、進捗報告書をインドネシア政府に提出した。	林業省造林総局	(株)日本林業技術協会 (株)パスコ・インターナショナル

沿岸資源管理強化計画	水資源を含む沿岸天然生態系の保全・管理とその合理的かつ持続可能な利用を図るため、リアウ州東沿岸地域を調査対象として、小規模漁業開発を中心とする沿岸漁村開発のモデルの策定ならびにフィージビリティ調査を行うものである。1994年度は、最終報告書を作成し、インドネシア政府に提出した。	農業省水産総局	システム科学 コンサルタンツ(株) (株)日本林業技術協会
------------	---	---------	-------------------------------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 協同組合省 公共事業省 移住省	(株)日本国際協 力システム	94	15.50	94.10.21	(資)	94.9(実) 94.11(実) 94.12(実)
<p>インドネシアの貧困地域の主要産業は農業であるが、劣悪な立地条件、水不足、機械の不足などの問題に悩まされている。加えて、1991年の早魃により、米の生産が安定していない状況が明らかとなった。また、アジア開発銀行(ADB)が実施中の農業開発プロジェクトに対し、必要物資(農業機械)を供与することにより、同計画の拡充を図るものである。</p>							
東ヌサトゥンガラ地域貯水池開発計画	公共事業省水 資源総局	日本工営(株)	94	14.18	95.1.9	94.11(報)	
<p>インドネシア東部地域は、降水量が少なく、農業基盤整備も立ち遅れている。そこで、生活用水と農業用水を確保するため、ダム貯水池5カ所と関連施設(パイプライン、灌漑用水路など)を建設する。</p>							
動物医薬品検査所建設計画	農業省畜産総 局		83	9.60			94.7 (F/U)
<p>(1) 本体：動物医薬品の効力・安全性など品質検査を行うための施設および機材の供与 (2) フォローアップ協力：排水処理、空調、上下水道設備などの施設更新</p>							
大豆優良種子増産配布計画	農業省食用作 物生産総局、 食用作物生産 開発局	(株)創造社				94.10(本) 95.2(報)	
<p>東ジャワ州において優良種子の生産、検査および同技術者の研修を行うための施設などを整備する。</p>							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
パーレ未利用樹開発試験事業および同試験造林事業(基礎2次)	95.3.20 95.4.7	8	<p>目的：申請企業はインドネシア東ジャワ州において、現地の小径木の有効利用技術の開発を目的とした未利用樹開発試験事業とその原料確保のための試験造林事業を計画している。申請に基づき両事業の開発基本構想の策定と事業団融資の妥当性を検討する。</p> <p>概要：両事業はインドネシアの林業・林産業についての方針に沿うものであり、地域開発効果も期待でき、また、開発しようとする技術は新規のものであり、両事業とも試験的事業として妥当なものと判断された。</p>
マングローブ林資源保全開発現地実証調査(作業監理)	94.7.25 94.8.3	5	<p>目的：1992年11月にR/Dを締結し、92年12月から5年間の本実証調査を開始した。1年半が経過したプロジェクトの進捗状況を把握し、実施運営上の問題点などを調査する。また合同委員会に出席し先方関係機関などと今後の協力の進め方について協議を行うほか、中間報告の内容について専門家およびカウンターパートと検討する。</p> <p>概要：プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、インドネシア側と合同委員会を開催しプロジェクトの今後の運営について協議した。また、造林事業予定地の確保などについて改善を要請した。</p>

● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マングローブ林資源保全開発現地実証調査	92.12.2~95.3.1	1	チームリーダー
	92.12.2~94.12.1	1	造林
	94.11.2~96.11.1	1	造林
	92.12.2~96.12.1	1	育苗
	92.12.2~94.12.1	1	生態
	95.1.10~97.1.9	1	生態
	92.12.2~95.12.1	1	経営
	92.12.2~94.11.30	1	業務調整
	95.3.30~97.3.29	1	業務調整
	94.7.30~94.8.27	1	植物分類
94.10.14~94.11.22	1	造林	
94.12.12~95.1.9	1	海浜動物	
マングローブ林資源保全開発現地実証調査	95.2.20~95.2.27	2	カイガラムシ

● 研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
事業経営	94.6.26~94.7.10	1	マングローブ林資源保全開発現地実証調査
経営管理	94.6.26~94.8.13	1	
経営	94.6.26~94.8.13	1	
育苗	94.6.26~94.8.13	1	

● 鉱工業分野 ●

.....
機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
レア・アース元素分析用 機材	一式	12,144	鉱山エネルギー省鉱物資源 局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

.....
開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
工業分野振興開発計画 (裾野産業)	インドネシアにおいて、部品供給産業(裾野産業)の生産技術および製品品質の向上などにより、部品の自国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、同産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定などを含む工業マスタープランを作成することを目的とする。1994年度は、予備調査を実施し、要請の確認、現地実情視察、情報収集などを行った。	工業省	(株)ケンズシステム (株)サイエス
法定計量制度振興計画	インドネシアにおける法定計量制度・機能の現状を把握し、下記項目に重点を置いた計量制度振興のためのマスタープランを策定する。①計量法に基づく検査制度の拡充・改善、②検査・研究員の能力向上、③計量研究所(中央および地方支所)の設備・機能の強化。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をインドネシア政府に提出した。	商業省計量局	(株)日本品質保証機構
工業標準および品質管理 推進基本計画	インドネシアの工業において、その工業製品に関する生産性向上、品質向上を図るために、既存システム改善や、民間企業への標準化・品質管理の普及に重点を置いた工業標準化・品質管理推進基本計画(マスタープラン)を策定する。1994年度は、本格調査を実施し、中間報告書までを作成した。	工業省 工業標準化センター	ユニコ・インターナショナル(株) (株)日本規格協会

セラミック原料開発計画	セラミック産業の開発を進めるうえで課題となっている、優良なセラミック原料の安定的供給を図るための、原料供給システムおよびその体制強化策を提言するマスタープランを作成するものである。1994年度は、予備調査および事前調査を実施し、本格調査実施のための実施細則を締結した。	工業省	
タシツクマラヤ地域資源開発調査	地質調査・地化学探査、物理探査およびボーリング調査を実施し、地質状況および鉱床賦存状況を把握することにより、新鉱床を発見する。1994年度は、衛星画像解析、地質調査、地化学探査を実施し、サロバ地域において浅熱水金鉱床の有望地区2カ所とチササ地域において塊状硫化物鉱床の有望地区1カ所を抽出した。	鉱山エネルギー省 鉱物資源局	金属鉱業事業団
南部スマトラ地域総合開発計画フォローアップ	1994年度は調査地域の開発環境、特に必要とするインフラストラクチャーを加味した開発可能性の予備的な検討を行った。	鉱山エネルギー省 鉱物資源局	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
石油・ガスイメージプロセッシング研究所 (当初R/D協力期間) 89.8.21～94.8.20	88	事前調査	93年度までの 累 計	43	12	278,376
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	94年度	4	0	13,646
	90	巡回指導				
	91	巡回指導				
	93	計画打合せ				
93	エバリュエーション	継続	8	0		

<要請背景>

(1) インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としている。その埋蔵量の状況把握および未開発地域の開発は、同国の経済発展のための重要課題である。

(2) 広大かつ未開発地域が多い国土の現状から、広範な分野での応用が可能なリモートセンシング、データバンクシステムとその総合利用システムについて、わが国に協力を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

リモートセンシング画像解析技術の石油・天然ガスの効果的探査において、研究活動の確立のために①コンピューター、デジタル画像処理技術、②リモートセンシング技術、③石油探査へのリモートセンシング技術の応用、の3分野を目標とする。成果としてリモートセンシング画像解析技術を利用できる石油、天然ガス探鉱技術者の育成をする。

<協力活動内容>

(1) 各技術項目の基礎理論指導
(2) 供与機材を使用した実践技術指導
(3) 各種の地質条件におけるケーススタディの遂行の支援
(4) 短期専門家による個別重要分野の技術指導
(5) セミナーなどによる技術普及活動の支援

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ポコ水力発電開発計画	スラウェシ島中部のサダン川水系マサ川に貯水池を設け、水力発電所を建設するための最適計画案を策定し、技術、経済および環境面から実施可能性を検証することおよび本調査を通じてインドネシア側カウンターパートに対し技術移転を図ることを目的とする。1994年度は、現地調査、カウンターパートとの協議の結果、実施細則の署名を行った。	国家電力公社	(株)アイ・エス・エー
ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画	スラウェシ島南部のウジュンパンダンで、急増する電力需要に対応するため、石炭火力発電開発計画のフィージビリティ調査を行う。1994年度は、予備調査段階、詳細調査段階の現地調査、環境影響調査の一部、最適計画策定作業、ならびにフィージビリティ設計段階のフィージビリティ設計が終了し、着手報告書、進捗報告書を提出した。	国家電力公社	(株)ニュージェック 基礎地盤コンサルタンツ(株) ギルバート・コモンウェルス
電力センター総合エネルギー開発計画	インドネシアが策定する第2次25カ年計画をサポートするため、電力開発の長期マスタープラン基本戦略を作成する。1994年度は、最終報告書案の説明、最終報告書の作成までを実施した。	鉱山エネルギー省	(株)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
チソカン川上流揚水発電開発計画	ジャワ〜バリ電力系統で、今後増加すると予想されているピーク需要に対する供給力として、インドネシア初の揚水発電所の建設に関するフィージビリティ調査をバンドンの西約30kmの計画地点で行う。1994年度は、予備設計を行い、最終報告書を作成した。	国家電力公社	(株)ニュージェック
北スマトラ小水力発電地方電化計画	スマトラ島北部アチュ州・北スマトラ州の一部を対象として、協同組合を事業体とする小水力発電地方電化事業のマスタープランを作成するものである。1994年度は、それまでの現地調査の結果をもとに、分析および評価を行い、マスタープランを最終的に策定し、最終報告書を作成・送付した。	協同組合省	日本工営(株)
ワルサムソン水力発電開発計画	イリアンジャヤなど東方地域開発政策の一環として、イリアンジャヤ州ソロン市東約17kmに位置するワルサムソン地点の水力発電計画のフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、第6次現地調査まで終了した。	国家電力公社	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

インドネシア
◎アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
貿易研修センター (当初R/D協力期間) 88.9.2~93.9.1 (フォローアップ協力期間) 94.1.31~95.9.30	86	コンタクト調査	93年度までの 累 計	57	35	67,807	
	87	事前調査					
	87	長期調査					
	88	実施協議	94年度	新規	7	0	7,976
	89	計画打合せ					
	91	巡回指導		継続	4	0	
	92	計画打合せ					
	93	エバリュエーション					

<要請背景>

インドネシアは輸出総額の約75%、国家歳入の約50%を石油および同製品に依存している産油国であるが、近年石油価格が不安定なことから経済事情の悪化がみられ、その打開策のひとつとして非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を実施するため、商業省内に「貿易研修センター」を設立することを計画し、タイおよびフィリピンで同様の協力を実施しているわが国に対し、協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

貿易、商業日本語、輸出製品の品質管理、検査技術にかかわる人材育成を図り、インドネシアの輸出促進に貢献することを目標とする。

<協力活動内容>

- (1) 貿易研修：基礎コース、上級コース(特定問題、特定製品)、マネジメントコース
- (2) 商業日本語(基礎、中級、上級)
- (3) ①輸出検査・品質管理研修コース：木製品、籐製品、繊維・衣料品、ゴム・ゴム製品、冷凍(カツオ、マグロ、エビ)
②併詰(魚・果物)食品コース
- (4) 展示

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

インドネシア②アジア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
高等教育開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.12~95.4.11	88	第1次プロジェ クト形成調査	93年度までの 累 計	57	104	635,257	
	88	第2次プロジェ クト形成調査					
	89	第3次プロジェ クト形成調査	94年度	新規	29	86,250	
	89	事前調査					
	90	実施協議					
	90	計画打合せ		継続	4		30
	91	巡回指導					
	93	計画打合せ					
93	巡回指導						

〈要請背景〉

1988年2月、日米共同プロジェクトとして米国国際開発庁(USAID)から提案された本プロジェクトは、インドネシアの地方開発政策の一環としてスマトラおよびカリマンタン地域における高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学(日本の協力は11大学)を選び、これら大学教官の資質の向上、大学運営管理の向上につき、日米共同で協力しようとするものである。日本は工学系分野を担当し、米側は基礎科学・経済科学系を担当する。

〈目標と期待される成果〉

対象となる11大学の工学部系教官の資質の向上および大学運営の改善を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) インドネシア国内主要大学(バンドン工科大学ほか)に選ばれた教育を国内留学させ上位の学位(主に修士課程)を取得させる。
- (2) 本邦大学教官らによる各種セミナー・短期講習(教育技法、大学運営など)を実施する。
- (3) 対象大学の選ばれた教育、管理者の日本研修を実施する。
- (4) 必要な機材を供与する。

CEVEST 職業訓練向 上計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	90	プロジェクト総調査	93年度までの 累 計	13	7	266,591
	91	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	13	5
	93	計画打合せ				
	93	計画打合せ				
93	計画打合せ					

〈要請背景〉

1981年1月の鈴木首相(当時)ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人造り協力構想」に基づき、83年2月16日署名された討議議事録(R/D)により、90年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター(CEVEST)プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、インドネシア側より、石油に依存した経済構造を変革し、製造業など輸出産業の重点開発による経済発展を図るため、これに必要な職業能力のいっそうの開発と、CEVESTの自立発展に資することを目的に、ディプロマIII訓練および向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。

＜目標と期待される成果＞

- (1) 労働省が管轄する153の地方職業訓練センター(BLK)指導員を対象にした、ディプロマIIIの資格を付与するための情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立
- (2) 機械、電気、電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能向上訓練システムの確立

＜協力活動内容＞

- (1) 向上訓練について
 - ①企画管理課の業務推進(訓練生の募集・広報・コース企画開発運営・実施計画策定等)
 - ②訓練指導員に対する補完技術
- (2) ディプロマIII訓練について
 - ①企業ニーズの調査
 - ②訓練目標の設定
 - ③訓練シラバス・カリキュラムの策定
 - ④訓練内容・科目の策定
 - ⑤訓練教材の整備・開発
 - ⑥訓練資機材の操作・維持管理
 - ⑦訓練コースの運営
 - ⑧卒業生のフォローアップ

ソロ身体障害者リハビリテーションセンター (当初R/D協力期間) 94.12.20～97.12.19	94	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
	94		新規	7	3	23,687	
			継続	0	0		

＜要請背景＞

インドネシアは、国家開発の基礎固めを目標とした第1次長期国家開発計画(1965～94)の期間中に国・州・県立37の障害者リハビリセンターを設置した。これに続く第2次長期国家開発計画では、開発政策の重点課題のひとつとして人的資源育成と教育を掲げている。これを受けて社会省は、障害者を専門性のある労働力の構成員として開発していくため従来の障害リハビリセンターに職業リハビリを導入することとした。その第1フェーズとして社会省からソロに職業リハビリを目的とする3分野(職業評価指導、コンピューター、縫製)の協力要請がなされた。第2フェーズとしてチビノンにおける国立職業訓練センターの設立が計画されている。

＜目標と期待される成果＞

目標：ソロリハビリセンターにおける肢体障害者職業リハビリシステムが開発される。

成果：

- (1) ソロリハビリセンター職業指導、職業評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリシステムを運営できるようになる。
- (2) ソロリハビリセンター職業訓練コース職員(指導員)の資質の向上が図られる。

＜協力活動内容＞

- (1) 職業指導、職業評価
- (2) 職業訓練(コンピューター)
- (3) 職業訓練(縫製)

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
技能・技術分野に関する人的資源開発計画	インドネシア全国における技能・技術者(公・民両部門)の将来需給予測(中間目標年次2003~4年、最終目標年次2018~19年)を行うとともに、この予測に基づく技能・技術者養成計画を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書をインドネシア政府に提出した。	国家開発計画庁 人的資源省	(株)CRC 総合研究所 (株)大和総研

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
高等教育機材整備計画	教育文化省高等教育総局		90 91	6.00 8.64			95.1 (F/U)

(1) 本体：スマトラ島、カリマンタン島内の11大学において、主に工学系の教育機材を整備する。
 (2) フォローアップ協力：供与機材の必要スペアパーツの調査。

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
歯科臨床研究用機材	一式	9,807	インドネシア大学歯学部	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
生ワクチン製造基盤技術 (当初F/D協力期間) 89.9.1~94.8.31	87	事前調査	93年度までの 累 計	53	27	570,788
	89	実施協議				
(延長F/D協力期間) 94.9.1~96.8.31	91	計画打合せ(ボリオ)	94年度	3	5	92,574
	91	計画打合せ(麻疹)				
	92	巡回指導				
	93	専門家チーム		5	0	

<要請背景>

インドネシアは、WHOのEPI(予防接種普及計画)に基づき、第4次5カ年計画のなかで乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな原因のひとつである麻疹およびボリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65%に引き上げる計画である。しかしながら、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、わが国に対して生物製剤会社に対する技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

現在は、品質管理の技術移転を実施中であり、近々に麻疹およびボリオに関する技術移転が終了す

る予定。将来的には適正量のワクチンの供給が望まれる。

〈協力活動内容〉

生物製剤公社に対し、麻疹ワクチンおよびポリオワクチンの製造に関する基盤技術を移転すること
を目標に、以下の内容の技術協力を行う。

- (1) 基礎的な製造技術および品質管理技術の移転
- (2) 自社検定技術の移転
- (3) 両ワクチンの試験製造
- (4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル

延長後は、ポリオワクチンの品質管理に関する技術移転を目標に協力を行う。

ストモ病院救急医療 (当初R/D協力期間) 95.2.1~2000.1.31	94	事前調査	93年度までの 累 計	0	0	0
	94	長期調査	94年度	新規	11	2
	94	実施協議				
						15,696

〈要請背景〉

スラバヤを中心とする東部ジャワ州において、経済発展に伴う交通事故や産業事故が増加傾向にあり、救急医療の必要性が高まった。また、保健省は国家保健計画のなかで、本病院を東インドネシアのトップレフィルとして位置づけ、国家レベルの医療サービス体制強化の政策の中核を担うものとしている。このような状況のもと、ストモ病院では1993年よりわが国の無償資金協力による救急病棟の建設が行われており、当該病院は完成後救急医療センターとして、機能する予定である。医療教育を中心とした、ストモ病院における救急医療部門に対する技術支援の要請に基づいたものである。

〈目標と期待される成果〉

東部ジャワ州の中核病院であるストモ病院の救急医療部門につき当該スタッフの育成・質の向上を図る。

〈協力活動内容〉

救急医療サービス向上および看護婦を中心とする人材育成。

家族計画／母子保健 (当初R/D協力期間) 89.11.29~92.11.28 (延長R/D協力期間) 92.11.29~94.11.28	88	コンタクト調査	93年度までの 累 計	31	12	270,572
	89	基礎調査				
	89	実施協議	94年度	新規	2	2
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				
93	巡回指導	継続	3	0	19,226	

〈要請背景〉

インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億人を突破することが予想される。また妊産婦および乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべくわが国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進およびそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。

- (1) 家族計画および母子健康サービスの向上
- (2) レファラルシステムの強化
- (3) 家族計画にかかわる指導者などの人材育成
- (4) 家族計画および母子健康に関する教材などの普及
- (5) ポシアンドゥ活動のモニタリングおよび評価のためのインディケータの開発

〈協力活動内容〉

- (1) 妊婦カード (KMS IBU HAMIL) の配布と利用についての指導およびモニタリング
- (2) 母子健康手帳 (MCH Hand book) の開発と試験導入
- (3) 母子の栄養状況の改善指針作成
- (4) レファラルに関する状況調査
- (5) トレーニング・コースの開催と、その効果のモニタリング
- (6) 移動啓蒙活動
- (7) ポンアンドウインディケータの開発と利用促進

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ麻疹ワクチン製造 施設建設計画	保健省		89	20.75			
			90	16.64			
			91	2.10			
<p>(1) 本体：ポリオ麻疹ワクチンの安定供給を図るため、同製造施設および関連機材を供与。</p> <p>(2) フォローアップ協力：わが国が無償資金協力により供与した凍結乾燥機およびオルガノ水処理装置の故障箇所を確認し、必要な資機材の購送および修理班派遣を行う。</p>							
バリ救急病院建設計画	保健省		89	13.36			94.8 (F/U)
<p>(1) 本体：バリ地域の救急医療の中心であるサングラー病院の老朽化した施設および機材の更新を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：1989年度に供与した施設および医療機材の更新を目的としてフォローアップ調査団を派遣し、フォローアップ協力内容を確定するものである。</p>							
食品・薬品品質管理地方 試験所強化計画	保健省食品・ 医薬品総局	(株)日本国際協 力システム	94	4.48	95.5.2	94.12 (資機材等調 査および現地 確認)	
<p>インドネシアでは、各地方の主要都市における食品・薬品品質のきめ細かい検査体制の確立が求められているため、全国27州の地方試験所のうち主要5カ所の地方試験所をモデル的に整備するための検査機材を購入する。</p>							
プルサハバタン病院医療 機材整備計画	保健省 国立プルサハ バタン病院	(株)国際テクノ・ センター	94	2.59	95.5.2	94.9(本) 95.1(報)	
<p>肺疾患治療病院としてインドネシア国内随一であるプルサハバタン病院に診断用の検査機器および医師養成のための訓練用機材を供与する。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	47.24
	技術協力 (億円)	114.64	200.23
	政府貸付金等 (億円)	-166.00	6,455.27
	技術協力経費 (億円)	13.05	200.23
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	208(新規)+25(継続)	4,944
	専門家派遣 (人)	86(新規)+15(継続)	1,361
	調査団派遣 (人)	28(新規)+0(継続)	929
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	19.02	419
	開発調査 (件)	0	16
	プロジェクト方式技術協力 (件)	5	13

技術協力	114.64
政府貸付金等	-166.00

わが国の対大韓民国ODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
公害防止用機材	一式	19,024	環境処国立環境研究院	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
水質改善システム開発プ ロジェクト (当初R/D協力期間) 93.9.1~98.8.31	93	事前調査	93年度までの 累 計	17	2	84,764
	93	長期調査		94年度	新規	
	93	実施協議	2			2
	94	計画打合せ		継続		

<要請背景>

韓国は、1960年代初めから急激な経済成長を遂げてきた反面、これに伴う都市化および産業活動の発展によって環境問題が大きな社会問題となってきた。特にソウル特別市を中心とする漢江下流域には韓国国民の40%が居住しているが、近年この地域に水道水を供給している八堂ダムの湖水の富栄養化と、河川水の汚濁が進行している。

このような状況下、韓国国立環境研究院は、88年3月、89年11月、JICAとの間で「漢江流域における環境管理」に関するミニッツを締結し、3年間の研究協力が実施された。同研究の成果として水系別の河川・湖沼水質管理システムと地域特性に適合した汚染物質の浄化システムの開発が早急に必要

とされることが判明したため、92年1月1日、同国科学技術処よりプロジェクト方式技術協力が要請された。

〈目標と期待される成果〉

本プロジェクトの目的は、水域環境改善および河川・湖沼水質管理システムの分野において、韓国国立環境研究院に日本の関連技術を移転し、これを改良し韓国内での研究を促進することにより、地域に適合した水質改善システムを開発し、ひいては韓国の水環境改善に資することである。協力分野は以下のとおりである。

(1) 水質改善技術分野

- ①高効率生活系排水処理技術
- ②高効率畜産排水・廃棄物処理技術
- ③河川敷を利用する汚濁河川水処理技術

(2) 河川・湖沼水質管理技術

- ①環境容量算定管理技術
- ②湖沼富栄養化防止手法の開発

〈協力活動内容〉

- (1) 水質改善技術分野に関しては、小規模・中規模汚水処理装置、畜産廃水処理装置を多様な条件下に設置してデータ収集を行い、最終的には韓国の状況に適合した汚水処理システムの開発をめざす。
- (2) 河川・湖沼水質管理技術分野では、ソウル市の水源である八堂ダムを取り上げ、環境容量算定技法に関する研究および湖沼富栄養化による藻類発生予測・制御技術の開発などを行う。

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
農耕地高度利用研究計画 (当初F/D協力期間) 89.6.1～94.5.31	88	事前調査	93年度までの 累 計	22	25	184,206
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	94年度	新規	5	2
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
	93	エバリュエーション				
			継続	2	5	92

〈要請背景〉

日本が協力した1971年「農業研究協力計画」、82年「農業気象災害研究計画」の2つのプロジェクトは韓国の農業の発展に大きく貢献して終了した。

昨今、韓国は米の自給はほぼ達成したが、食生活の多様化への対応、また、都市と農村の所得格差是正などのために、今回、作付け・輪作体系の改善と田畑輪換による農耕地の高度利用を図るべく、わが国に対し共同研究のためのプロジェクト方式技術協力の要請をした。

〈目標と期待される成果〉

農耕地の高度利用技術の開発を目的とした田畑輪換技術、作付体系技術および地力維持培養技術に関する研究を強化し、農耕地の効率的利用による生産力向上と生産費の節減を目標とする。

〈協力活動内容〉

(1) 田畑輪換の基盤技術に関する研究

- ①輪換土壌利用基準設定および分布調査
- ②土壌理化学的特性変化様相と地力維持培養技術の確立

(2) 田畑輪換地における生産技術に関する研究

- ①輪換耕地における作付体系および良質多収技術の確立
- ②輪換耕地における病害虫および雑草防除究明

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
新素材特性評価センター (当初R/D協力期間) 91.10.15～96.10.14	90	基礎調査	93年度までの 累 計	24	10	952,343
	91	事前調査				
	91	実施協議	94年度	新規	8	4
	92	計画打合せ				
	94	巡回指導				

<要請背景>

韓国は産業構造の転換のため科学技術の発展を重要な政策課題としており、このなかで素材の技術開発は主要テーマのひとつとなっている。

当初、韓国側は、この分野における産業界の開発技術の移転を強く要望したが、日本側は産業界の協力は困難であるとして日韓のハイレベルの協議をも踏まえた結果、特性評価技術の協力で双方合意した。新素材の開発においては開発、評価、応用の3分野が均衡する必要があるとあり、韓国側もこのなかの評価を協力対象とすることで合意した。このような経緯を踏まえ、「新素材特性評価センター」設立に対する協力が要請され、1990年5月の日韓首脳会談において日本側より本プロジェクトをJICAのプロジェクト方式技術協力として実施する方向で対応する旨回答した。

90年6月、韓国科学技術処より正式要請書が提出された。

<目標と期待される成果>

本プロジェクトは新素材の特性評価に関するもので、その主な内容は、素材創出技術および素材の実用化を図るための応用技術の共通基盤としての、特性の精密分析、精密測定および特性評価方法の標準化である。特性評価技術の標準化は国家間の新素材の効果的で公正な商取引に必要であり、本プロジェクトはこの分野における日韓両国の技術協力推進を通じて、同国内の標準化事業の推進およびアジア太平洋地域の国家間の標準化に寄与しようとするものである。

具体的な協力テーマは次の8分野である。①力学物性評価技術、②熱物性測定評価技術、③電気的
特性評価技術、④磁気的特性評価技術、⑤光学的特性評価技術、⑥構造解析技術、⑦組成分析技術、
⑧非破壊評価技術

<協力活動内容>

主として短期専門家の直接指導、セミナー、講義などにより、技術移転活動を行っている。

勤労者職業病予防事業 (当初R/D協力期間) 92.4.13～97.4.12	90	予備調査	93年度までの 累 計	23	12	318,531
	91	長期調査				
	91	事前調査	94年度	新規	13	7
	92	実施協議				
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
94	巡回指導	継続	5	3	197,320	

<要請背景>

韓国は、第5次経済開発(1963～88年)により第一次産業から第二次産業および第三次産業中心の工業国家に変貌した。

この工業化による産業構造の変化が労働環境上、いろいろな問題をもたらし、なかでも作業環境の

変化に伴う労働者の健康問題(職業病)が社会問題として取り上げられるようになった。このため作業環境と職業病を中心とした勤労者職業病予防事業の新しい体系の確立が急務であることから、90年5月、盧泰愚韓国大統領(当時)の訪日の際、日韓首脳会議および日韓外相会議において、勤労者職業病予防のための技術協力の実施について、要請があった。

その後90年8月には、韓国労働部からわが国に対し、本件プロジェクト方式技術協力の要請書が正式に提出された。

〈目標と期待される成果〉

韓国産業安全公団産業保健研究院の機能を高め、ならびに大韓産業保健協会および順天郷大学における健康管理代行機関としての機能強化を目的とする。

協力分野：

- ①労働衛生一般 ②作業環境管理 ③保護具検定 ④有害性調査 ⑤健康管理 ⑥労働衛生研究基盤整備 ⑦その他

〈協力活動内容〉

短期専門家による技術移転を中心に活動を行っている。具体的には、カウンターパートへの直接の技術指導、セミナー、講義などの開催による技術の普及などである。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
老人保健医療センター (当初R/D協力期間) 90.11.1~95.10.31	89	事前調査	93年度までの 累 計	23	12	254,872
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	94年度	5	4	32,737
	92	巡回指導				
	93	巡回指導				
			継続	0	4	

〈要請背景〉

韓国における65歳以上の高齢人口は、1987年末で185万人、全人口4300万人の4.3%であるが、2015年には全人口5450万人の9.2%である約500万人にのぼることが予想されている。

現在、韓国では高度経済成長を背景に、人口の都市集中が進み、都市部での核家族化、地方農村部での老人世帯の増加がみられ、今後、いわゆる老人問題に対する対策に社会全体として取り組んでいく必要性が生じることが予想される。

しかしながら、現状としては、同国は社会福祉政策を強調しているものの、老人福祉に関する配慮はまだまだ不十分であり、老人保健医学を専修した医師も少なく、老人専門病院は皆無に等しい状況である。

このような背景のもと、韓国政府は老人の社会福祉、医療政策を強化するうえでの一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査、リハビリテーション、看護等の分野における技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

韓国の老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取り組みのなかで技術移転を図ることにより、韓国の老人の健康ならびに日中生活動作能すなわち生活の質の向上に資する。

- (1) 予防(内科)
- (2) 診断(内科、放射線)
- (3) 治療(内科、外科)
- (4) リハビリテーション